

第三章 ロシア極東地域における知事選挙の結果と評価

野口 秀明

はじめに

2000 年は、ロシアでは大統領選挙の年であったが、またロシアの地方自治体首長の選挙が集中した年でもあった。共和国、地方、州、自治州、自治管区など 89 あるロシアのいわゆる連邦構成主体の内、44 の構成主体で、それらの首長（共和国の場合は大統領、その他の場合は知事又は行政長官。但し、後者については煩雑なのでここでは一括して知事と呼ぶ）の選挙が行われた。

ロシア極東地域も例外ではなく、9 ある構成主体の内 7 つの構成主体（ユダヤ自治州、サハリン州、マガダン州、ハバロフスク州、カムチャッカ州、コリヤーク自治管区、チュコト自治管区）で知事選挙が行われた。残りの沿海地方とアムール州については、前者は 1999 年 12 月に選挙が実施され、後者については、2001 年 3 月に実施が予定されている。

昨年はまた、連邦中央と地方の構成主体との間の関係にとっても節目となる年であった。プーチン新大統領は、構成主体の長がその領域内で支配権を無秩序に拡大している傾向に歯止めをかけ、連邦中央の構成主体に対するコントロールを高めるために、連邦中央と地方関係の再編に乗り出し、7 月には構成主体の首長の牙城の観があった連邦議会連邦院（以下、上院と呼ぶ）の再編や構成主体の首長の解任権を大統領が確保するなどの一連の法案を議会に承認させた。このため、特に秋から年末にかけて予定されていた構成主体の首長の選挙（32 の構成主体で実施）には、大統領が、どの程度影響力を及ぼすのかが注目された。

本稿では、このような認識を背景に、まず今年のロシアでの地方首長選挙の結果と傾向を概観し、次いでロシア極東地域で 99 年 12 月の沿海地方知事選を皮切りに昨年末までに行われた一連の知事選挙の結果をそれぞれの構成主体ごとに検討し、ロシア全体の知事選挙の一般的傾向と比べつつ、評価してみる。

1 . ロシア連邦構成主体の首長選挙の結果と一般的傾向

昨年行われた 44 の連邦構成主体の首長選挙を個々に分析するのは本稿の目的ではなく、

また、そのための情報も十分に有していないが、ロシアの新聞等の報道から、選挙結果とその一般的な傾向について、とりあえず次の点が指摘できる。

(1) 現職知事の圧倒的優位

首長選挙が行われた 44 の構成主体の内、現職知事が出馬しなかったのはわずか 7 ヶ所で、残りの 37 構成主体では現職知事が出馬し、その内、選挙に敗北したのはわずか 8 カ所（マリ・エル共和国、ノヴォシビルスク、カリニングラード、ペルミ、ヴォロネジ、ウリヤノフスクの各州及びコミ・ペルミヤクとコリヤークの両自治管区）にすぎない。

現職知事が強いのは、ほとんどの知事が 93 年の連邦大統領の任命制による行政長官時代から長い間当該構成主体で行政の長を務めており、域内の行政機関や主要な経済組織はもちろん、司法機関やメディアに至るまでほぼ支配し、対立候補が出ないような状況を作り出していることが指摘できる。特に、しばしば指摘されているように、メディアを支配していることが、選挙には大きな意味を持っている。

また、比較的多くの地域で、知事は構成主体の立法機関を掌握しており、選挙に再選されるため、自己に有利なように選挙法を修正することまで行っている。例えば、1 回目の選挙で 50% 以上の得票候補がない場合は、上位 2 名で決選投票を行う制度 - この制度はロシアでは広く採用されている - を廃止して、1 回の投票で最大の得票を得た候補者を当選者とする制度に変えるという選挙法の修正が、プスコフ、ヴォルゴグラード、ブリャンスクの 3 州で行われ、いずれも現職知事が、それぞれ 28%、36%、29% の低い得票率で再選されている。昨年の知事選で、第 1 回投票で 50% 以上の票が取れず、第 2 回投票に臨んだ現職知事は 6 名いるが、内 3 名は敗北していることから、この選挙法修正は現職知事にとっては重要であることがわかる。

(2) 新人知事のバックグラウンド（章末の表 - 1 参照）

上述したように現職優位の状況であるが、その中で、昨年の選挙の結果 15 の構成主体で新大統領（マリ・エル共和国のみ）あるいは新知事が誕生した。この内 8 名が、現職を破って当選している。

これら新人のバックグラウンドを見ると、軍人が 3 名（カリニングラード州のエゴロフ・バルト艦隊司令官、ヴォロネジ州のクラコフ同州連邦保安局長、ウリヤノフスク州のシャマノフ北カフカース軍管区部隊司令官）、連邦議会国家院（以下、下院と呼ぶ）議員 5 名（モ

スクワ州、クラスノダール地方、イヴァノヴォ州、クルスク州、チュコト自治管区）、州都の市長2名（ノヴォシビルスク州、ペルミ州）、地方行政機関幹部2名（カルーガ州 - 副知事、コミ・ペルミ自治管区 - ペルミ州会計検査委員長）、地方議会議員1名（カムチャッカ州）、新興実業家3名（マリ・エル共和国、コリヤーク自治管区、チュコト自治管区）である。

この内、軍人3名の新知事が注目されるが、いずれも、現職知事を破って当選している。これは、破れた現職知事が、いずれも地元の政治エリートから不評で、それら地元の反知事エリートの合意で出馬を要請され、当選したものであり、彼等の政治的な力によるものとは見られていないようである⁽¹⁾。このように連邦機関エリートが地方の知事になった例は、今回はこれら軍人の場合のみで、構成主体の首長の支配がかなり行き渡って、中央のエリートが地方知事として入り込む余地が非常に狭まっていることを物語るものと思われる。

新人知事は、上記軍人と新興実業家以外は、地元の政治エリートであるが、新興実業家3名のうち、マリ・エル共和国のマルケロフ新知事は、保険会社「ロスゴストラフ」の社長であるが、軍人出身でその前は99年まで自民党比例区の下院議員であったことから、実業家というよりも中央エリートの範疇に入れるべきかもしれない。チュコト自治管区のアブラモヴィッチ新知事は有名な言わゆる「オリガーキー」の一人であり、コリヤーク自治管区のロギノフ新知事は、地元の有力な採掘企業の社長であるが、このような新興実業家の知事が極東の2つの小さな自治管区で誕生したことは興味深い。

(3) 連邦政府と各政党の対応

プーチン大統領は、大統領就任以降、中央と地方関係の再編に乗り出したこともあり、秋以降に集中した構成主体の首長選挙に対し、積極的な介入を行うかと予想されたが、実際には中立の立場を取り、特定の候補を支持するとか、選挙戦に具体的に介入するというようなことはなかった。しかし、管区大統領全権のレベルでは、クレムリンにとって非常に好ましくないとみられる大物首長を引き下ろすべく、様々な介入の試みが直接あるいは間接的になされたようである。例えば、クルスク州のルツコイ知事、マリ・エル共和国のキスリツィン知事、カリニングラード州のゴルベンコ知事などが、その例としてあげられているが、後述するカムチャッカ州のビリュコフ知事の場合もその例に当てはまると考えられる⁽²⁾。

政党では、政権与党とされる「統一」は、独自の候補は出さなかったものの、主として

現職知事の多くを支持した。しかし、その支持が選挙結果に重要な意味を持つことはほとんどなく、未だ「統一」が地方にはその基盤を有していないことを物語っている。「自民党」、「ヤブラコ」、「右派同盟」といった政党も、地方組織はまだまだ弱体で、有力な独自候補を出す力はもちろん、知事戦で何らかのイニシアチブを取ることもなく、他の政党や団体とともに現職知事あるいは他の候補者を支持するにとどまっている。

これに対し、ロシア連邦共産党（以下、共産党と呼ぶ）は、前回 96 年の知事選挙の時に比べれば勢いは衰えたものの、なお共産党あるいは同党が中心となって組織している人民愛国同盟の候補を各地で擁立し、多くの場合は反知事勢力の中核となっている。上述の新人知事の内、4 名は共産党の候補（クラスノダール、イヴァノヴォ、クルスク及びカムチャッカの各州新知事）はいずれも共産党の下院議員あるいは州議会議員である。ジュガーノフ同党党首の発言によれば、共産党と人民愛国同盟が支持した知事は、34 の構成主体で出馬し、その内 21 の構成主体で勝利していると述べている⁽³⁾。

2. 極東地域の知事選挙の結果（章末の表 - 2 参照）

(1) 沿海地方（1999年12月19日実施）

(a) 投票率等

沿海地方は、極東地域で最も人口の多い自治体で、選挙有権者数は 152 万人を超える。知事選挙は、下院議員選挙と同日に行われたこともあって、投票率は 59.57% と比較的高かった。

(b) 候補者と獲得票数

同選挙には 8 名の候補者が立候補したが、現職知事であったナズドラチェンコが 65% 近い票を獲得して圧倒的強さをみせた。対抗馬と目されたキリリチェフ「沿海海洋船舶」社長は、20% 程度しか獲得できず、他の候補者はすべて 3% 以下にとどまった。各候補者とその得票率は次のとおり。

ナズドラチェンコ	E. I.	現職知事	64.60%
キリリチェフ	A. D.	「沿海海洋船舶」社社長	20.46%
ルキヤノフ	I. S.	極東工業大学学部長・共産党沿海地方書記	2.86%
ヴェデルニコフ	V. P.	ウスリースク市長	2.69%
以下 4 名省略			
全候補に反対			4.67%

(c) 選挙の経過と評価

同知事選には、当初上記 8 名の候補者に加えて、オルロヴァ下院議員（沿海地方アルセーニエフ選挙区選出）とチェレブコフ元ウラジオストック市長の両有力候補が立候補していたが、選挙戦が始まってから、地方選挙管理委員会が、両候補者が提出した財産目録に記載漏れがあったことを理由に立候補資格を取り消したため、両候補者は選挙を降りることを余儀なくされた。このようにして、ナズドラチェンコ知事は、有力な対抗馬を選挙前に排除し、自己の勝利を容易にした。

チェレブコフ元市長は、キリリチェフ候補を支持し、同候補は地方行政府の腐敗、汚職を指摘し、反ナズドラチェンコをアピールしたが、反対勢力を糾合することはできなかった。また、共産党のルキヤノフ候補は 3 % にも満たない予想外に低い得票率に終わった。同日沿海地方で行われた下院議員選挙比例区で共産党は 23 % の得票率を獲得しているにもかかわらず、ルキヤノフ候補への得票がこのように低かったのは、沿海地方同党委員会が同人を党の候補として立て、モスクワの党中央もこれを承認していたにもかかわらず、選挙戦の最中に同党のある中央委員がナズドラチェンコ支持を表明したため、党中央と地方委員会との乖離が露呈され、結果として同候補は共産党支持者の票を集められなかったことによるものとみられる⁽⁴⁾。

これに対し、ナズドラチェンコ知事は、現職の強みに加え、大多数のマスメディアを支配し、また、ソ連時代と同様の有力企業や社会団体の支持をバックに、組織選挙を行った。また、政権与党である「統一」の沿海地方代表としてプーチン首相代行(当時)との関係の親密さをアピールしたほか、前述のように共産党中央の幹部にまで支持表明させるなど、万全の準備を行った。これにより、同知事は圧倒的な勝利で再選を果たしたものの、前回 95 年の知事選の際の同知事の獲得投票率約 70 % に比べ、今回は 10 % 近くも減少しており、同知事の沿海地方での人気落ちてきていたことが伺える⁽⁵⁾。

(2) サハリン州（2000年12月22日実施）

(a) 有権者、投票率等

サハリン州の有権者数は約 42 万人で、極東地域では沿海、ハバロフスク両地方に次いで 3 番目に大きな人口を有する自治体であるが、今回の知事選の投票率は 39.77 % と低く、極東地域の昨年の知事選挙では最低の投票率で、全国的にみても昨年の一連の知事選の投票率でこれより低いのは、ヴラジーミル州の 34 % だけである。前回 96 年の知事選の際も

投票率は同じく約 39%と低く、全国でもワーストグループに入っていた。他方、99 年の下院議員選挙の際の投票率は約 54%と全国的にみてもそれほど低くなかったことから、やはり知事選に対する住民の関心が特に低いことを示している。

(b) 立候補者とその得票率

同選挙には 5 名が立候補したが、結果は現職のファルフジノフ知事が 50%を優に越える得票を得て当選した。対抗馬と目されたシドレンコ・ユジノサハリンスク市長は、ようやく 20%を越えた程度で、「ファ」知事とは 3 倍近い差がついた。候補者とその得票率は次の通り。

ファルフジノフ	I. P.	現職知事	56.29%
シドレンコ	F. I.	ユジノサハリンスク市長	21.36%
チョールヌイー	A. V.	「サハリンエネフガス」社長	8.36%
フィリップヴァ	N. I.	ホテル「サリン・サッホロ」社長	4.33%
ルカベッツ	V. V.	サハリン州議会副議長	1.22%
全候補に反対			6.93%

(c) 選挙の経緯と評価

前回 96 年の知事選挙の際、ファルフジノフ知事は 40%に満たない得票率で当選したが、この時は、当初クラスノヤロフ元知事が反対派を結集して同知事に対抗することが予想された。しかし、結局同元知事は出馬せず、反対派は、同氏が押すドルギフ氏（現ホルムスク市長）と地元共産党の押すチョールヌイー氏に分裂して、「ファ」知事の勝利を容易にした経緯がある。

今回も同様のケースで、反対勢力は、昨年 5 月にシドレンコ市長、ドルギフ・ホルムスク市長、ジダカエフ同州選出下院議員、共産党やヤプロコ、愛国同盟等の州組織、その他 10 の様々な組織・代表が署名した「宣言」を公表し⁽⁶⁾、知事選に向けて反知事勢力を結集する運動「われらの島々」を旗揚げし、政治的立場の異なる雑多な反対勢力の連合を試みた。さらに「オルタナティヴ・サハリンテレビ」など独自のマスメディア・グループも作って、現知事に対抗しようとした⁽⁷⁾が、選挙戦に入る前に徐々に同運動は切り崩されて行き、結局有効な反対勢力の結集は成功しなかった。

シドレンコ市長は選挙戦では、ファルフジノフ知事時代に経済は悪化し、住民の生活水準は大きく落ち込んだこと、現知事は 96 年の知事選で 13%の住民の支持しか得ていないことを指摘し、州の政治を変革することを訴えたが、反対勢力の結集ができず、また知名

度もユジノサハリンスク市以外では高くなかったこと等から、結果は「ファ」知事の3分の1の票しか取れず、惨敗に終わった。

これに対して、ファルフジノフ知事の側は、現職知事の強みを生かして州行政機関を動員し、選挙に勝つために様々な手段をとることができた。特に、テレビなど大多数のマスメディアを支配して、有利なイメージ作りを行い、選挙宣伝に利用したのが大きかった。また、「統一」、自民党、ヤプロコなどの支持を取り付け、さらに、主要企業の幹部のほか、年金生活者団体や婦人団体など、本来は共産党支持者の多い社会団体からの支持も得、万全の準備を行った。この結果、前回96年の知事選に比べ18%程度票を伸ばし、挑戦者の「シ」市長を3倍近く引き離して、再選を果たした。

(3) マガダン州 (2000年11月5日実施)

(a) 有権者と投票率等

マガダン州は、有権者数約15万人で、州としては極東地域で最も有権者数の少ない州であり、主力産業は鉱山業で、それに小規模ながら漁業と林業があるが、非常に貧しい州の一つである。今回の知事選の投票率は42.30%と低調で、99年の下院選挙の際の投票率が約58%であったことを考慮すると、やはり知事選への住民の関心の低さが伺える。

(b) 候補者とその得票率

選挙には8人の候補者が立ったが、現職のツヴェトコフ知事が圧倒的に強く、約63%の票を獲得し、対抗馬と目されたプトケーエフ下院議員を大きく引き離して再選を果たした。プトケーエフ下院議員は、99年12月の下院議員選挙で、地元マガダン選挙区から立候補し、38.84%の得票を得て2位以下を圧倒して当選したため、今回の知事選ではある程度善戦が期待されたが、結果は、99年の下院選で得た得票(34,245票)の3分の1も確保できなかった。各候補者とその得票率は次のとおり。

ツヴェトコフ V. I.	現職知事	62.76%
プトケーエフ V. A.	連邦議会下院議員	14.13%
マルコフ V. N.	金産業企業社長	8.69%
ドロフェーエフ G. E.	会社社長・元マガダン市長	2.23%
以下4名省略		
全候補者に反対		8.89%

(c) 選挙の経緯と評価

プトケーエフ候補が99年12月の国家院議員選挙で大勝できたのは、同人が97年からすでに下院議員で、他の候補者に比べ知名度が高かったことと、知事の側からの候補者が出馬しなかったことが、大きな要因として指摘できよう。しかし、同人はその経歴から法律の専門家であり、企業家としての経験もなく、共産党の支持も得られず、また州内に基盤となる十分な支持母体がなく、知事選挙では現職知事の敵ではなかった。

これに対し、ツヴェトコフ知事は地元メディアを支配し、また地元の主要企業や社会団体の支持を取り付け、ソ連時代のような組織選挙を行うとともに、政党では、「統一」はもちろん、自民党、ヤブロコに加え、共産党まで支持を得て⁽⁸⁾、万全の体制で選挙に望んでおり、プトケーエフの対抗の余地はなかったとみることができる。

(4) ハバロフスク地方（2000年12月10日実施）

(a) 有権者と投票率

ハバロフスク地方は、有権者数約110万人で、極東地域では沿海地方に次いで有権者数の多い地方で、その中心都市ハバロフスク市は以前から極東の中心的役割を果たし、極東管区の大統領代表の事務所も置かれている。今回の選挙では、知事候補者がわずかに2人と本年ロシア全土で行われた知事選挙の中でも最低の候補者数になった。また、唯一の対立候補も過去に政治的実績のない無名の言わば泡沫候補にすぎず、結果として選挙は現職知事への事実上の信任投票のような形になったため、盛り上がりを欠き、投票率は、46.45%と低調であった。

(b) 候補者とその得票率

当初は、地元出身であるが現在は党機関員としてモスクワにいるカムイシンスキー氏が、共産党の候補者として出馬を表明したが、地元の地方党委員会及び地区党委員会の十分な支持が得られず、結果として立候補に必要な25,000人の署名を集めることができず、早々に選挙から離脱した⁽⁹⁾。この結果共産党は、前回の知事選では独自候補を出したにもかかわらず、今回は出さず、むしろイシャーエフ支持に回った。

このような事情から、今回の選挙では、イシャーエフ知事は約88%の投票を獲得し、圧倒的な強さを示して再選された。両候補者とその獲得投票率は次のとおりである。

イシャーエフ	V. I.	現職知事	87.84%
ジューコヴァ	S. L.	「パルナル・セルグ・イス」社社長	6.32%
全候補に反対			4.28%

(c) 選挙の経緯と評価

この圧勝の背景としては、イシャーエフ知事は、極東地域を代表する地方リーダーであると同時に、連邦議会上院や大統領評議会での活動を通じて中央政界でも重きをなす政治家であり、これに対抗できるような人物がいなかったこと、また知事として同地方を大きな混乱もなく治めてきた過去 8 年間の実績があり、共産党も含めた主要政党のすべてが支持している状況で、反対勢力も、沿海地方やサハリン州などと異なり、ほとんど無視できる存在でしかなかったこと等の事情が指摘できる。

(5) カムチャッカ州（2000年12月3日及び17日実施）

同州の選挙は、2000 年に行われた極東地域での一連の知事選の中では、候補者の実力が伯仲した最も選挙らしい選挙となった。

(a) 有権者数、投票率等

カムチャッカ州は、選挙有権者数が 30 万人に満たない人口の少ない州であり、住民の多くは漁業かそれに関連する産業に従事している。同選挙には、現職知事が選挙前から不出馬を表明したため、その後継者とされる副知事、同州選出の下院議員、同州議会議員など有力候補を含む 8 人が出馬して選挙戦は盛り上がりを見せたが、投票率は第 1 回目の投票で 52%、1 回目の投票の上位 2 名で争われた決選投票で 45.7%と予想外に伸びなかった。

(b) 候補者とその得票率

今回の選挙では、ソ連時代の 90 年から同州の執行委議長、次いで 91 年 11 月から同州行政長官として、ずっと同州を支配してきた現職の V. ビリューコフ知事が、昨年 10 月初めになって突然不出馬を表明し⁽¹⁰⁾、代わって、腹心であるシンチェンコ第一副知事を擁立した。これに対抗して、当初は、ペトロパブロフスク・カムチャッカ市のドウドニコフ市長、州議会議員で共産党州委第一書記のマシコフツェフ、同州選出の下院議員であるドロギン海軍副提督、「カムチャッカ銀行」頭取で州議会議員のグレシヌィフ氏などの有力候補を含む計 11 名が出馬を表明した。しかし、選挙戦に入ってから、ドウドニコフ市長を含む 3 名の候補者が自ら立候補を取り下げた⁽¹¹⁾ため、最終的に 8 名の候補者で選挙が行われた。各候補者とその獲得投票率は次のとおり。

マシコフツェフ	M. B.	州議会議員（共産党州第一書記）	21.05%	45.83%
シンチェンコ	B. P.	州第一副知事	27.56%	42.49%

グレシヌィフ G.B.	「カムチャッカ銀行」頭取・州議会議員	16.10%	-
ドロギン V.F.	連邦議会国家院議員・海軍副提督	14.34%	-
以下4名省略			
全候補に反対		11.37%	0.39%

(c) 選挙の経過と評価

現職であったビリューコフ知事は、91年から行政の長として同州を長年にわたって専制的に支配してきたため、汚職や公金横領の噂が後を絶たず、また、電力や暖房の危機などがたびたび生じるなど、中央政府から好ましからざる知事の一人とみなされ、様々な圧力をかけられていた模様である。その知事が、選挙前に早々と不出馬を表明し、変わって、腹心のシンチェンコ第一副知事を後継者に擁立したことで、選挙戦は混戦になり、予想のつかない状況になった。

ビリューコフ知事の不出馬の背景には、自らの不人気に加え、昨年7月に連邦議会上院の制度が変更されたことに関連し、腹心を知事に選出させ、自らはその代表として上院議員に横滑りすると目論見があったとの報道がなされている⁽¹²⁾。

選挙は事実上、上述の4名の間で戦われたが、非常に白熱した選挙戦になった。特に、地元メディアは、ビリューコフ知事の支配下であり、シンチェンコを支持する報道を行ったが、他の候補者は知事側を非難し、激しい中傷合戦を繰り広げた。例えば、選挙公示前の10月に、グレシヌィフ候補が、知事側のスキャンダルを証明する資料をモスクワに運ぶために空港へ赴く途上で何者かに連れ去られるという事件が発生し、地元メディアを賑わせた。この事件については、同候補への知事側からの圧力であるという説と、同候補の選挙戦略のための自作劇であるとの両説がそれぞれの陣営から述べられた由で、この事件は中央紙でも取り上げられている⁽¹³⁾。

このような激しい選挙戦を経て、12月3日の第1回目の投票では、シンチェンコ候補がトップで28%の票を獲得し、次いで共産党のマシコフツェフ候補が21%、グレシヌィフ候補が16%、ドロギン海軍副提督が14%と続いた⁽¹⁴⁾。結果として、どの候補も50%の得票を得られなかったため、州選挙法により、上位2名、すなわちシンチェンコ副知事と共産党など左派愛国勢力の代表であるマシコフツェフ候補との間で12月17日に決選投票が行われ、その結果、3.3%の僅差でマシコフツェフ候補が勝利し、新知事に選出された。

共産党は、99年12月の議会選挙の際には、18%程度の得票を得たが、これは今回の第1回目投票のマシコフツェフ候補の得票数とほぼ同じである。従って、同候補の勝利の要

因は、同氏個人や共産党への支持によるものではなく、むしろ反知事票が同候補に流れたことによるものと言える。もちろん、同氏が長く州議会の議長を務め、知名度が高かったことが幸いしたと言えよう。これに対して、シンチェンコ候補は、メディアを支配下におき、また同州では比較的勢力のある「ヤプロコ」の支持を得て選挙を戦ったが、ビリューコフ知事の不人気に災いし、わずかの差ではあるが敗北した。

連邦政府は、現職知事側はもちろん、他の候補者も特に支持はせず、静観していた模様であり、結果として地元共産党組織の代表が勝利を手に入れた。昨年の一連の知事選挙で、このカムチャッカ州の場合のように、中央政府が好ましくないと思っていた古参の知事が不出馬を表明するか、あるいは出馬できなくなった例は、他にクルスク州(ルツコイ知事)、イヴァノヴォ州(チホミロフ知事)、クラスノダール州(コンドラチェンコ知事)の3州があったが、このうちクルスクとイヴァノヴォの2州で決選投票の結果、カムチャッカと同様共産党の新人候補が勝利したことは興味深い。

(6) ユダヤ自治州(2000年3月26日実施)

ユダヤ自治州は、連邦構成主体のうち唯一の自治州で、有権者数は13.7万人。知事選がロシア大統領選挙と同日に行われたこともあり、投票率は68.7%と非常に高かった。

同自治州では、昨年1月に選挙法を改正し、本来昨年10月に予定されていた知事選挙を予算節約の観点から前倒しにして、3月の大統領選挙と同時にを行うことを決定したほか、ヴォルコフ知事の提案により、副知事職を設置し、知事選挙では知事と副知事をペアで選出する方式を導入した⁽¹⁵⁾。このような選挙方式を導入したのは、極東では今のところ同自治州のみである。

候補者は、現職のヴォルコフ知事と、対抗馬の元ソ連共産党同自治州第一書記のコルスンスキー氏、それにオクチャブリ地区ソヴィエト代議員のシロトキン氏の3名が知事候補として出馬したが、事実上は最初の2者の戦いとなった⁽¹⁶⁾。ヴォルコフ知事は、アントノフ現第一副知事とペアを組み、コルスンスキー氏は、企業家のN. ブレイジン氏と組んで選挙戦を戦った。

当初は、無風選挙が予想されていたが、コルスンスキー氏の出馬により、選挙は活気あるものとなった。同自治州は共産党の支持勢力が強い地域で、99年12月の下院議員比例区選挙の際には、共産党は38%の得票を得て、2位の「統一」(22%)を大きく引き離しており、「コ」候補も善戦するものと予想されたが、実際には「コ」候補は共産党支持者の

票をまとめられず、ヴォルコフ知事の半分以下の得票しか得られず惨敗した。他方、ヴォルコフ知事は、まだ 49 歳と若いものの、ソ連時代の 91 年から同自治州の行政の長の職にあり、その間の実績と現職の強みを発揮し、57%の得票を得て再選を果たした。候補者の組とその得票率は次のとおり。

ヴォルコフ N.M. 組	現職知事	56.76%
コルスンスキー B.L. 組	元同州共産党第一書記	25.71%
シロトキン G.A. 組	地区ソヴィエト議員	4.27%
全候補に反対		11.15%

(7) コリヤーク自治管区 (2000年12月3日実施)

コリヤーク自治管区は、カムチャッカ半島の付け根に位置し、有権者数が 2 万人に満たず、89 の構成主体の中では、エヴェンキ自治管区に次いで 2 番目に小さい構成主体である。投票率は、選挙戦が伯仲したこともあり、63.38%と高かった。

候補者については、現職のプロネヴィッチ知事のほか、新興実業家のロギノフ氏、それにレウシキン元知事など計 5 名が出馬したが、レウシキン以下 3 名は泡沫候補で、事実上、現職知事と新興実業家の一騎打ちとなった。

プロネヴィッチ知事は、87 年にすでに同管区のソヴィエト執行委議長を務め、次いでカムチャッカ州ソヴィエト執行委で北方民族問題の責任者となり、96 年の知事選挙で当時現職のレウシキン知事を破って当選し、ロシアで初めての女性知事となるなど、行政官としての堂々たる経歴を有し、また、「統一」の調整会議 24 名のメンバーの一人でもあり、中央政界でも知名度が高かった。

他方、対抗馬のロギノフ候補は、ロシア有数のプラチナ採掘会社である「コリヤクゲオールドブイチャ」社長で、選挙戦では同管区選出のギマロフ連邦議会下院議員の支持を取り付け、また自らの経済力を背景として冬季の暖房と日用品の確保を約束し、また輸送問題解決のために管区専用ヘリの購入を約束するなど、住民に経済力をアピールした⁽¹⁷⁾。

選挙結果は、大方の予想に反して、ロギノフ候補が 50%をわずかに越えて決選投票を待たずに勝利を決めた。深刻な経済状況にあえいでいる住民にとっては、現職の行政経験より新人の経済力がずっと魅力的であったことが勝因と言えよう。

候補者とその得票率は次のとおり。

ロギノフ V.A.	「コリヤクゲオールドブイチャ」社長	50.68%
-----------	-------------------	--------

ブロンネヴィッチ V.T.	現職知事	32.99%
レウシキン S.G.	元同自治管区知事	5.13%
以下2名省略		
全候補に反対		3.36%

(8) チュコト自治管区(2000年12月24日実施)

チュコト自治管区は、ベーリング海峡を隔ててアラスカに面した位置にあり、有権者数は4.4万人で、全構成主体の中で下から5番目に人口が少ない。通常であれば、ほとんど注目されることのない選挙区であるが、今回の知事選は、同州選出の下院議員でありロシアの新興財閥の一人として有名なアブラモヴィッチ氏が立候補したために俄然中央メディアの注目を浴びることになった。このため、投票率は67.59%とかなり高いものになった。

候補者については、当初は現職のA. ナザロフ知事の楽勝かと予想されたが、アブラモヴィッチ議員が出馬を表明したため、情勢は一転した。ナザロフ知事は、「統一」の支持を受け、選挙準備を進めていたが、突然選挙1週間前になって、説明なしに立候補を取り下げた。取り下げの理由については、本人はインタビューで「チュコトをより良くするためにだ」と説明している⁽¹⁸⁾。他方、アブラモヴィッチ候補との間でチュコト代表の上院議員になることで取引ができたからだとの噂も報じられている⁽¹⁹⁾。

いずれにしても、候補者は、アブラモヴィッチ候補のほか、元ソ連最高会議代議員で現在地元科学研究所職員のエトゥィリン氏、及びモスクワ「国際入札センター所長」のツイブラコフ氏の計3名であったが、勝負にならず、アブラモヴィッチ候補が90%以上の圧倒的多数の票を獲得して、知事に選出された。同候補は、99年下院議員選挙の際に同管区から立候補し、当選しているが、その時は投票の7割弱を獲得したが、今回は9割以上の得票でいかに同氏に対する期待が高いかが伺える。候補者とその得票率は次のとおり。

アブラモヴィッチ R.A.	連邦議会国家会議議員	90.61%
エトゥィリン V.M.	考古社会学研究所室長	3.21%
ツイブラコフ S.P.	モスクワ「国際入札センター」所長	0.74%
全候補に反対		3.65%

それにしても、昨年7月の法律改正により、知事はこれまでのように連邦議会上院議員を兼ねることはできなくなり、中央でのステータスを失うにもかかわらず、「ア」候補がなぜ、わざわざ下院議員の職を捨てて、極北のチュコトの知事になる選択をしたのかについ

て、納得のいく説明はなされていない。理由は何にせよ、チュコトの住民にとっては、福の神が舞い込んだようなもので、例えば、米紙の報道⁽²⁰⁾によれば、ここ2ヶ月の間に同知事は、同管区住民にとっては不可欠なヘリによる食料品や医薬品の購入と運搬、あるいは同管区3000人の子供の黒海沿岸地域での保養等のために自分の財布から1800万ドルを支出した由であり、また、同知事のイニシアチブにより、同管区のアナディル近くの沿岸で本年6月から石油の試掘が開始される由で、これには少なくとも2000万ドルの費用が必要である由である。

3. 極東地域知事選挙についてのとりあえずの評価

99年12月から1年にわたって極東地域のほぼすべての構成主体で行われた知事選挙の結果を振り返って、とりあえず次の点が指摘できる。

(1) まずロシア全体の知事選の傾向として言えることでもあるが、極東では特に、圧倒的に現職知事が強く、選挙戦としては面白みに欠けた。現職が出馬した6つの構成主体の内、5つの構成主体で現職が再選され、しかもハバロフスク地方はほとんど無風選挙で、残りの沿海地方、サハリン州、マガダン州及びユダヤ自治州でも、反知事勢力の結集が図られたものの、ほとんど脅威を与えるには至らず、結果はいずれも現職が大勝している。現職が出馬して敗れたのは、コリヤーク自治管区の例だけであるが、これは、新興の実業家とその経済力を背景に現職の知事を破ったほとんど唯一の例で、人口が非常に少ない極北の自治体の事情がそれを可能にしたもので、特殊な例と言えよう。

(2) 極東地域の現職知事が在任した過去8年近くの間、どの構成主体でも程度の差こそあれ、経済状況が急激に悪化し、住民の生活水準の大幅な落ち込みを経験している。給料や年金の遅配は恒常化し、多くの地域で暖房や電気が止まるというソ連時代にはあまりなかったことが毎年のように繰り返されている。にもかかわらず、コリヤークを除いて極東地域のどの現職知事も、むしろ前回の選挙に比べ大幅に票を伸ばして再選されるという不可解な現象が生じている。この理由としては、一般的に次の点を指摘できる。

(a) 過去4年間でそれら知事の域内での支配権がより強まっており、行政、司法機構はもちろん、経済組織やメディアにも大きな影響力を有し、批判を押さえ込める力を有していること。特にどの候補者もメディアを操作し、自らに有利なイメージを作り上げること

に配慮しており、これが選挙戦では大きな働きをしていることがしばしば指摘されている。

(b) これに対し、反知事勢力は、多くの地域で政治エリート内にかなりの勢力が存在するものの、ばらばらに分裂しており、結集の努力はなされるものの脆弱で、切り崩されやすいこと。また、結集の核となるような魅力ある人材、あるいは強力な組織を欠いていることも弱点と言える。このため、住民の中にある地方政府への不満の声と結びつくことができず、政治エリート内だけの権力闘争に終始している例がほとんどである。

(c) 住民の政治的無関心が強まっていること。住民の多くは、生活水準の悪化に加えて停電などがしばしば生じていることから、地方政府に対してかなり不満を持っているが、反知事勢力が弱体であるため、選挙では現職知事以外に適当な選択肢が提供されず、結果として選挙への関心が低下している。これは、例えばハバロフスク地方、サハリン州、マガダン州のように投票率の低下となって現れている。

(3) 上記 1 . で述べたように、プーチン政権は、昨年の一連の共和国大統領あるいは知事選挙には、基本的には中立の立場をとり、特定の候補を支持するようなことはなかったが、極東においても同様で、プリコフスキー極東管区大統領全権代表は、記者会見で、管区内の知事選挙においては特定候補を支持したりしない旨発言している⁽²¹⁾。しかし、クレムリンが更迭を望む知事のリストに入っていたカムチャッカ州のピリユーコフ知事に対しては、5月にプーチンが同州を訪問した際に、同州で生じていた電力危機などに関連して州行政府を批判する等の圧力をかけている。他方、イシャーエフ、ナズドラチェンコ、ファルフジノフ及びツヴェトコフなどの現職知事は、選挙戦において、いずれもプーチン大統領との良好な関係をアピールし、その人気を利用していった。

(4) 極東地域においては、共産党を除いてどの政党も組織らしい組織を有していないが、特に知事選挙では、政党はほとんどその役割を果たしていないし、また果たす能力もないことが明白である。極東地域の場合、「統一」、「自民党」、「ヤプロコ」の地方組織と称するものは、多くの場合、現職知事支持を表明しているが、その支持があろうとなかろうと選挙の大勢には影響していない。例外は共産党であり、同党の地方組織は弱体化されたとはいえず、まだ機能する組織を維持しており、沿海地方、サハリン州、カムチャッカ州、ユダヤ自治州で独自、あるいは推薦の候補を立て現職知事に対抗し、カムチャッカでは、反知事票を取り込んで独自の候補を知事に当選させている。しかし、その共産党も、沿海地方

の例に見られるように、中央と地方組織の間の乖離がしばしば見られるようになって来ていること、また共産党中央自体が分裂していることから、今後共産党地方組織にそれがどのように影響するかが注目される。

注

- (1) 2000年12月26日付「Segodnya」紙 2面 A. マカルキン署名記事参照
- (2) 例えば、クルスクのルツコイ知事の立候補無効の決定に関連しては、中央紙に多くの記事が掲載されており、また、マリ・エル共和国の場合は2000年12月19日付「独立新聞」1面のA. Borodyansky 署名記事等に拠った。
- (3) 上記「独立新聞」記事参照
- (4) この部分は、外務省委託調査報告書「ロシアの内政動向」平成12年3月（日本国際問題研究所）に所収の藤本大阪大学教授の報告書に依拠した。
- (5) ナズドラチェンコ知事は、沿海地方の所謂「エネルギー危機」に関連して本年2月に知事を辞任させられているが、本稿は99年12月の時点を書いている。
- (6) 2000年5月26日付、「独立新聞」 2面
- (7) 2000年10月13日付「イズベスチア」紙 3面 S. グセフ署名記事「サハリンの政治的津波」
- (8) 2000年10月13日付「Magadannskaya Pravda」紙 2面 ダヴィデンコ州共産党第一書記署名の記事。このほか同紙には、ジリノフスキー自民党党首署名の支持文書、各種社会団体の推薦文など数回にわたって多数掲載されている。
- (9) 2000年11月8日付「Tikhookeanskaya Zvezda」紙 1面 イワノフ記者署名記事
- (10) 2000年10月4日付「ロシア新聞」紙 1面
- (11) www.strana.ru/vibori/region 2000年11月30日、
- (12) www.strana.ru. 2000年12月18日、「Kamchatska voshla v krasnyi poyas」
- (13) 2000年11月11日付 「ロシア新聞」紙 5面 「グ」候補へのインタビュー記事
- (14) この第1回目投票での得票率は、2000年12月4日のインターファックス報道による州選管発表によるもので、90%開票段階の数字。
- (15) 2000年1月3日付 「Priamurskie Vedomosti」紙 1面
- (16) 2000年2月9日付 「独立新聞」4面 小記事「知事選への第3の候補」
- (17) www.strana.ru/politics/2000/12/22/977466813

- (18) この部分は、平成 13 年度外務省委託調査報告書「ロシアの内政動向」2001 年 3 月
（日本国際問題研究所）に掲載の中村裕氏の報告「連邦構成主体首長選挙を中心と
した政治動向」の「コリヤークの知事選挙」の項に拠った。
- (19) 2000 年 12 月 24 日付「Segodnya」紙 1 面 記事「Obyknovnoe chudo」
- (20) 2000 年 3 月 2 日付「Washington Post」紙 A 1 面 「An Unlikely Savior on the Tundra」
- (21) 2000 年 8 月 11 日付「Priamurskie Vedomosti」 2 面

(表-1)2000年の連邦構成主体首長選挙の内、新人知事が誕生した構成主体の選挙結果(ロシア連邦中央選挙管理委員会のデータによる)

	選挙実施日	有権者数	投票率	当選者	現職	当選者得票率	次点者得票率
マリ・エル共和国*	2000年12月17日	564733	57.37%	マルケロフ L.I.	「ロスストロフ」社長	58.23%	33.40%
クラスノダール地方	2000年12月3日	3846784	46.73%	トチアエフ A.N.	下院議員(共産党)	81.78%	7.09%
ヴォロネジ州	2000年12月24日	1937596	47.59%	クラコフ V.G.	州保安局長官	59.995	15.21%
イヴァノヴォ州*	2000年12月17日	928537	42.88%	チーホノフ V.I.	下院議員(共産党)	62.36%	33.08%
カリニングラード州*	2000年11月19日	731776	47.02%	エゴロフ V.G.	バルト艦隊司令官	56.47%	33.71%
カルーガ州	2000年11月12日	828083	39.08%	アルタモノフ A.D.	州副知事	56.72%	15.85%
クルスク州*	2000年11月5日	996842	47.30%	ミハイロフ A.N.	下院議員(共産党)	55.54%	37.93%
モスクワ州*	2000年1月9日	5710981	46.01%	グロモフ B.V.	下院議員	48.09%	46.39%
ヴォシビルスク州	2000年1月9日	2058942	50.57%	トロコンスキー V.A.	ヴォシビルスク市長	44.32%	42.17%
ペルミ州	2000年12月3日	2135283	48.92%	トクトルネフ Yu.P.	ペルミ市長	51.48%	34.95%
ウリヤノフスク州	2000年12月24日	1095408	56.29%	シヤマノフ V.A.	北コーカサス軍管区司令官	56.26%	23.58%
コムペルミヤク自治管区*	2000年12月17日	97346	51.86%	サヴェリエフ G.P.	ペルミ州会計検査委員長	44.25%	40.09%

カムチャツカ州、コリヤーク自治管区及びチュコト自治管区でも新人知事が誕生したが、その結果は下記(表-2)参照 *印は決選投票

(表-2)1999年12月 - 2000年12月の極東地域の知事選挙の結果(ロシア連邦中央選挙管理委員会のデータによる)

	選挙実施日	有権者数	投票率	当選者	現職	当選者得票率	次点者得票率
沿海地方	1999年12月19日	1524832	59.57%	ナズドラチエンコ E.I.	現知事	64.60%	20.46%
ハバロフスク地方	2000年12月10日	1099420	46.45%	イシャーエフ V.I.	現知事	87.84%	6.32%
サハリン州	2000年10月22日	422665	39.77%	ファルブジノフ I.P.	現知事	56.29%	21.36%
マガダン州	2000年11月5日	150719	42.30%	ツヴェトコフ V.I.	現知事	62.76%	14.13%
カムチャツカ州(決選投票)	2000年12月17日	282612	45.70%	マシコフツエフ M.B.	州議会議員(共産党)	45.83%	42.49%
ユダヤ自治州	2000年3月26日	136625	68.70%	ヴォルコフ N.M.	現知事	56.76%	25.71%
チュコト自治管区	2000年12月24日	43587	67.59%	アブラモヴィッチ A.R.	下院議員	90.61%	3.21%
コリヤーク自治管区	2000年12月3日	19394	63.38%	ロギノフ V.A.	「コリヤークオールドフェイス」社長	50.68%	32.99%